名誉教授板垣與一年譜

明治四十一年（一九〇八年）

十月　富山県射水郡新湊町（現在の新湊市）放生津二〇三七番地にて、外次郎（父）、さの（母）の長男として生まる（十五日）。（家業＝漁業）

大正四年（一九一五年）

四月　新湊町立尋常小学校に入学。

十月　父母にしたがい樺太泊居町山下町一番地に移り、泊居尋常小学校に転校。（家業＝酒造業）

大正九年（一九二〇年）

十月　新湊町立二の丸尋常小学校に転校。六渡桑太郎訓導のもとで受験勉強に励む。

大正十年（一九二一年）

四月　富山県立高岡甲種商業学校に入学。

大正十五年（一九二六年）

四月　小樽高等商業学校無試験入学。正気寮に入り、三年間の寮生活をここで送る。大西猪之介著『囚はれたる経済学』、福田徳三博士著『社会政策と階級闘争』を読む。第二外国語はロシア語（スミルニツキー先生）。二年生のとき手塚寿郎先生のゼミナールに入りピグーを読む。昭和二年の夏休みに海外学生見学団に参加し、はじめてアメリカ合衆国を旅行。

昭和四年（一九二九年）

四月　東京商科大学に入学。福田徳三先生の「経済原論」「経済政策」の講義を聴く。ドイツ語を学習。

十月　中山伊知郎先生の特別講義「数理経済学の基礎理論」を聴講する。

昭和五年（一九三〇年）

五月　福田徳三先生ご逝去。中山伊知郎先生のゼミナール

第一期生として、経済政策を専攻する。哲学史、経済哲学、(英独仏)社会学、政治学に関心をもつ。

昭和七年(一九三二年)

三月　東京商科大学士試験合格、商学士。卒業論文「経済政策の方法原理」

四月　東京商科大学研究科に進学、翌年十月まで在籍。中山先生のご指導を受ける。

昭和八年(一九三三年)

十月　東京商科大学補手を命ぜられる(二十四日)。

昭和十年(一九三五年)

五月　瓜谷聿子(大連市、瓜谷長造・むめの長女)と結婚。杉並区高円寺三丁目二七三番地に新居をかまえる

七月　東京商科大学助手に任ぜられる(十二日)。

昭和十二年(一九三七年)

一月　長女瑛子誕生。

昭和十三年(一九三八年)

一月　『一橋論叢』創刊。増田四郎君と二人で二年間編集幹事を勤む。

三月　助手を免ぜられ予科講師を嘱託される。

七月　次女慶子誕生。

昭和十四年(一九三九年)

六月　東京商科大学助手に再任される。予科講師兼任。(六日)

八月　父外次郎死去。

昭和十五年(一九四〇年)

二月　東京商科大学助教授に任ぜられる(十日)。叙高等官七等、叙従七位。三月、神戸商大金田近二教授の研究室に一カ月内地留学し、ご指導を受ける。

四月　植民政策開講。第一期生ゼミナールをひらく。

六月　東京商科大学附属商学専門部教授を兼任(十日)。商業政策開講。

七月　海軍省調査課嘱託。

十月　中華民国、香港、比律賓、泰国、英領マレー、蘭領東印度へ文部省より出張を命ぜられる。十一月八日神戸出帆南洋海運くらいど丸に乗船。蘭領東印度、泰国、仏領印度支那、海南島、台湾を歴遊し、翌年五月三日帰国。

昭和十七年(一九四二年)

一月　三女浩子誕生(昭和二十一年一月死去)

二月　処女作『政治経済学の方法』を出版する。

二月　補東京商科大学東亜経済研究所員（二十八日）
六月　陞叙高等官六等、叙正七位。
十一月　南方軍軍政総監部（調査部）付を命ぜらる（十日）。
十二月　赤松要教授を団長とする東京商科大学教職員、学生等三十数名の一行と神戸港出発（十八日）、シンガポール上陸（二十八日）

昭和十八年（一九四三年）
三月〜　山中篤太郎教授と共にジャワ農村調査のため一カ月半ジャワ全土を旅行。ハッタ博士と会見。
四月　赤松先生と共にシンガポール空港を十日に出発、秋学期の講義のため帰国する。十二月十七日再びシンガポール帰着。

昭和十九年（一九四四年）
五月　長男哲史誕生。
九月　馬来軍政監部調査部員としてクアラルンプールへ移駐。
十月　陞叙高等官五等、叙従六位。
十二月　「全マラヤ最高宗教会議」の設立に奔走する。

昭和二十年（一九四五年）
五月　「マレー青年連盟」の党首イブラヒム・ビン・ヤーコブ（義勇中佐）と協力し、「クリス運動」（マラヤ民族独立運動）を推進する。
八月　終戦の詔勅のラジオ放送をイポーで聴く。
九月　クアラ・カンサル郊外サラノースキャンプに入る。マラリヤ病に罹り入院加療。（帰還二年後に完治）。

昭和二十一年（一九四六年）
七月　抑留所ジュロン出発、シンガポールで「リバティ船」に乗船、八月五日浦賀上陸、従軍解除、復員帰還。
十一月　教育教員適格審査委員会において適格と判定せられる（二十六日）。

昭和二十二年（一九四七年）
三月　大連に疎開していた家族を品川駅に出迎え、四月に樺太から引揚げる老母を青森駅頭に迎う。
六月　経済研究所員の兼務を免ぜられる。

昭和二十三年（一九四八年）
四月　『産業と産業人』の創刊とともに編集・執筆にたずさわる。
七月　ミネソタ大学教授ラッセル・クーパー博士、CIE顧問マックグレール博士と協同で新制大学における一般教育の理念や制度に関する研究会をもつ。

昭和二十四年（一九四九年）
五月　法律第一五〇号により東京商科大学は一橋大学東京商科大学と改称
十月　一橋大学東京商科大学教授（十日）

昭和二十五年（一九五〇年）
八月　『一橋論叢』の八月、九月、十月、十一月の四号を、一橋大学七十五周年記念号として特集する。

昭和二十六年（一九五一年）
四月　兼小樽商科大学講師を委嘱さる。（昭和三十二年三月まで）
九月　小樽商大へ出張講義「政治学」および「社会科学概論」
十二月　教科用図書検定調査審議会調査員を委嘱さる。

昭和二十七年（一九五二年）
この年河出書房『経済学新体系』の企画編集にたづさわる。

昭和二十八年（一九五三年）
四月　日本経済政策学会年報Ⅰを編集刊行。以後五年間編集担当。
七月　『アジア問題』の創刊と編集（編集同人、藤崎信幸、川野重任、山本登、原覚天、栗本弘、石沢芳次郎の諸氏）

昭和二十九年（一九五四年）
四月　琉球大学へ「世界政治経済論」「社会科学概論」講義のため出張（四月十六日出発、七月十六日帰国）

昭和三十年（一九五五年）
四月　一橋大学評議員を併任。
六月　『経済学大辞典』（東洋経済新報社）第一巻の刊行。編集委員代表中山伊知郎博士のもとで、高橋長太郎、馬場啓之助氏らと共に編集幹事を担当する。

昭和三十一年（一九五六年）
十月　『外交季刊』（新国民外交調査会）の編集委員会の一員となり、創刊第一号を出す。

昭和三十二年（一九五七年）
四月　一橋大学経済学部長に併任する（八月一日併任解除）
四月　長崎大学経済学部講師に併任する（任期十月二十日まで）七月初旬出張講義。
八月　箱根宮ノ下奈良屋ホテルに静養中の岸信介総理を二十六日朝訪ね、川野、山本、原、藤崎の諸氏とともにアジア研究所（仮称）の設立を進言する。

九月　「アジアの経済的近代化」の研究のため、ロックフェラー財団のフェロシップを受け、東南アジア、中近東、ヨーロッパ諸国およびアメリカ合衆国へ出張。（期間一年）

昭和三十三年（一九五八年）

四月　アメリカの「アジア研究学会年次大会」（ニューヨーク）に出席する。

九月　帰国（一日）

九月　一橋大学経済学部長に併任（十六日）。

一橋大学評議員併任。（昭和三十五年三月三十一日併任解除）

十二月　財団法人アジア経済研究所発足。調査担当理事となり、資料蒐集班、インド調査班、インドネシア調査班を組織して、現地に派遣する。（翌年五月、理事辞任）

昭和三十五年（一九六〇年）

四月　一橋大学評議員併任（任期昭和三十六年三月まで）

十月　慶応義塾大学主催の「アジア教育者会議」に出席、報告する。

十二月　琉球大学創立十周年記念式典出席および記念講演のため出張する。（一日出発五日帰国）

昭和三十六年（一九六一年）

一月　十三日から一週間シンガポールに開催される「東南アジア歴史家国際会議」に日本学術会議代表として派遣され、報告する。帰途パハン、クランタン、トレンガヌ州視察、鉄路北上してバンコックにいたり、香港を経て帰国。（二月四日）

四月　一橋大学評議員に併任（任期二年）

十二月　経済学研究連絡委員会幹事（日本学術会議）を委嘱さる。

昭和三十七年（一九六二年）

三月　『アジアの民族主義と経済発展』に対し経済学博士の学位を授与さる。

七月　テオドル・ケルナー財団主催の「開発協力国際会議」に出席のためオーストリア（サルツブルグおよびウィーン）、スイス、西ドイツ、ベルギー、オランダ、デンマークの各国へ出張する。（出発七月一日帰国八月五日）

十一月　『アジアの民族主義と経済発展』が「日経経済図書文化賞」を受賞する。

十二月　英国文化振興会の奨学金候補者選考委員会の委員となる。以後八年間歴任。

昭和三十八年（一九六三年）

一月　財団法人アジア政経学会の代表理事に選出される。（再選をふくめ四年間在任）
四月　日本経済学会連合評議員および理事となる
九月　教材等調査研究会（中学校高等学校社会小委員会）委員を命ぜらる（文部省）（任期一年）

昭和三十九年（一九六四年）
三月　アメリカン・ユニヴァーシティーズ・フィールド・スタッフ主催のベラジオ国際会議（「ナショナリズムと開発の政治的選択」）に出席、報告する。帰途フィレンツェ郊外にニコロ・マキアヴェリ山荘を訪ねる。
四月　ヨーロッパ旅行から帰国直後十二指腸潰瘍の出血で日本大学板橋病院に入院手術。六月二十日退院。
九月　東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所設立準備委員会委員を解嘱される。

昭和四十年（一九六五年）
二月　東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所運営委員会委員を委嘱され、現在にいたる。
三月　視学委員（文部省初等中等教育局）に任命される。（任期二年）
三月　教育職員養成審議会臨時委員に任命される。（任期は八月三十一日まで）
六月　高麗大学主催「アジアにおける近代化問題に関する国際会議」出席、報告のため韓国へ出張（二週間）
七月　一橋大学インドネシア社会経済調査隊を引率し、ジャワ東部パレ農村調査をおこなう。出張期間約二カ月。九月初めスカルノ大統領と一時間十分の会見。

昭和四十二年（一九六七年）
一月　視学委員（文部省初等中等教育局）に任命される（任期二年）
六月　国立大学協会第五常置委員会委員となる
七月　大学設置審議会大学設置分科会専門委員となる。
九月　経済協力運動協議会主催の「日本の経済協力に何を望むか」シンポジウムに討論者として参加する。
十二月　貿易研修センター運営協議会委員、教科目委員会委員（副委員長）

昭和四十三年（一九六八年）
二月　毎日新聞社アジア調査会理事（任期二年）
四月　一橋大学附属図書館長に併任。一橋大学評議員に併任。
四月　教育課程審議会委員（文部省初等中等教育局）
六月　国立大学図書館協議会理事
七月　大学設置審議会専門委員
十月十五日　満六十歳の還暦を迎える。

十一月　日本学術会議第八期会員当選。

昭和四十四年（一九六九年）

四月　教育課程審議会委員

日本経済学会連合理事、経済学研究連絡委員会委員。

五月　大学設置審議会専門委員

五月　財団法人大学基準協会基準委員会委員（任期一年）

日米大学図書館会議組織委員会委員、実行委員会委員、募金委員会委員長となる。

六月　国立大学図書館協議会理事（再選）

六月　日本図書館協会常務理事、大学図書館部会長。

十月　貿易研修センター客員教授

十一月　社団法人世界経済研究協会（会長水上達三氏、理事長赤松要博士）の常務理事として「一九八五年世界貿易長期展望プロジェクト」に参加し、資源問題部会（部会長中山素平氏）の研究会を主宰する。

昭和四十五年（一九七〇年）

一月　文部省日本研究講座連絡会委員委嘱さる。

一月　皇太子夫妻マレーシア、シンガポール親善訪問旅行にさいし、山本達郎氏らと共にマラヤの歴史、文学、宗教等に関しご進講（十六日）。二月六日に第二回目アジア政経学会代表理事代理（四十六年六月まで）

昭和四十六年（一九七一年）

一月　篠原三代平、荒憲治郎両君とともに、編集代表となり、中山伊知郎全集の刊行準備をすすめる。

三月　一橋大学附属図書館長任期満了。大学協会基準委員会委員任期満了。

五月　日本図書館協会大学図書館部会長任期満了。

六月　日本シオス協会参与。

八月　文部省大学設置審議会専門委員

十月　日本学術振興会流動研究員等審査会委員（副委員長）

十月　日本シオス協会国際経営協力委員会主催の「経営協力を通ずるアジアの繁栄」国際会議に参加、基調講演をおこなう。

十一月　通産省産業構造審議会委員となる。（任期二年）

昭和四十七年（一九七二年）

一月　文部省日本研究講座連絡会委員委嘱さる。

一月　読売国際経済懇話会評議員

一月　日本学術会議第八期会員任期満了。

二月　中山伊知郎全集第一回配本『経済学一般理論』出版さる。

三月　停年制により一橋大学教授を辞職する。

四月　一橋大学名誉教授の称号を授与される。

四月　貿易研修センター理事・教学長に任命される。